

アジア経済法令ニュース No.13-51

添付法令資料 1：人間開発基金に関する 2009 年 11 月 18 日付モンゴル国法律

(目次)

添付法令資料 2：反テロリズムに関する 2006 年 3 月 6 日付ロシア連邦法律

No.35-FZ (目次)

添付法令資料 3：テレコミュニケーションに関する 2003 年 11 月 18 日付

ウクライナ法律 No.1280-IV (目次)

添付法令資料 4：事業主体の活動の契約法上の基礎に関する 1998 年 8 月 29 日

付ウズベキスタン共和国法律 No.670-I (目次)

添付法令資料 5：病院患者の安全に関する 2011 年 8 月 8 日付インドネシア

保健大臣規則 No.1691 (目次)

添付法令資料 6：ラオス投資促進法実施細則 (目次)

添付法令資料 7：平和的集会許可及び平和的デモ許可に関するミャンマー法律 (目次)

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 12 月 20 日 (金)

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 薬事法第 36 条の 3 第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する第一類医薬品及び第二類医薬品の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 375 号)

13.12.16 公布／同日適用 (ただし、一部を除く。)

2 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件 (農林水産省告示第 3044 号)

13.12.16 公布

3 自動車の型式を指定した件 (国土交通省告示第 1206～1229 号)

13.12.16 公布

4 放送法施行規則の一部を改正する省令 (総務省令第 114 号)

13.12.17 公布／同日施行

5 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第 7 条第 5 項の規定に基づき公示をする件 (総務省告示第 460 号)

13.12.17 公布

6 自動車の装置の型式を指定した件 (国土交通省告示第 1235～1255 号)

13.12.17 公布

7 組換え DNA 技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た生物の公表を行う件 (厚生労働省告示第 376 号)

13.12.18 公布

8 指定装置を取り付けることができる自動車の範囲欄に掲げる車名及び型式を

追加した件（国土交通省告示第 1259～1263 号）

13.12.18 公布

9 放射性物質による環境の汚染の防止のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係省令の整備に関する省令（環境省令第 24 号）

13.12.19 公布／13.12.20 施行

10 安全保障会議設置法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（第 348 号）

13.12.20 公布

11 安全保障会議設置法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（第 349 号）

13.12.20 公布／14.01.07 施行

12 総合特別区域法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（第 352 号）

13.12.20 公布

13 総合特別区域法施行令の一部を改正する政令（第 353 号）

13.12.20 公布／14.03.31 施行

14 公益通報者保護法別表第 8 号の法律を定める政令の一部を改正する政令（第 354 号）

13.12.20 公布／13.01.01 施行

15 所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とベルギー王国との間の条約を改正する議定書（条約第 11 号）

13.12.20 公布／発効は、第 3 条の規定による。

16 投資の促進及び保護に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の協定（条約第 12 号）

13.12.20 公布／発効は、第 26 条の規定による。

17 社会保障に関する日本国とハンガリーとの間の協定（条約第 13 号）

13.12.20 公布／発効は、第 32 条の規定による。

18 所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とベルギー王国との間の条約を改正する議定書の効力発生に関する件（外務省告示第 379 号）

13.12.20 公布

19 投資の促進及び保護に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の協定の効力発生に関する件（外務省告示第 380 号）

13.12.20 公布

20 投資の促進及び保護に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の協定に関する合意された議事録の署名に関する件（外務省告示第 381 号）

13.12.20 公布

21 社会保障に関する日本国とハンガリーとの間の協定の効力発生に関する件（外務省告示第 382 号）

13.12.20 公布

22 社会保障に関する日本国とハンガリーとの間の協定に関する書簡の交換に関する件（外務省告示第 383 号）

13.12.20 公布／13.08.23 発効

23 社会保障に関する日本国とハンガリーとの間の協定の 2015 年 10 月 1 日以後の適用に関する書簡の交換に関する件（外務省告示第 384 号）

13.12.20 公布／13.08.23 発効

24 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 3095

号)

13.12.20 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 全国中小企業株式譲渡システムに係る問題に関する国務院の決定
(国务院关于全国中小企业股份转让系统有关问题的决定)
13.12.13 公布 国務院国発[2013]49 号
- 2 政府の審査・承認に係る投資プロジェクト目録(2013年版)の公布に関する国務院の通知
(国务院关于发布政府核准的投资项目目录(2013年本)的通知)
13.12.02 公布 国務院国発[2013]47 号/同日施行
- 3 2014年関税実施方案に関する通知
(关于2014年关税实施方案的通知)
13.12.11 公布 国務院関税税則委員会税委会[2013]36 号/14.01.01 施行
- 4 クロスボーダー人民幣直接投資に係る問題に関する公告
(关于跨境人民币直接投资有关问题的公告)
13.12.03 発布 商務部公告 2013 年第 87 号/14.01.01 施行
- 5 医療機構カルテ管理規定(2013年版)
(医疗机构病历管理规定(2013年版))
13.11.20 発布 国家衛生・計画出産委員会 国家中医薬管理局国衛医発[2013]31 号/14.01.01 施行
- 6 集積回路設計企業認定管理弁法
(集成电路设计企业认定管理办法)
13.12.03 発布 工業及び情報化部 国家發展及び改革委員会 財政部 国家稅務総局工信部聯電子[2013]487 号/14.01.01 施行
- 7 輸入化粧品販売証明文書審査要求の厳格な規範化に関するレター
(关于严格规范进口化妆品销售证明文件审查要求的函)
13.12.16 発布 国家食品・薬品監督・管理総局食薬監薬化管便函[2013]191 号
- 8 無線周波数区分規定
(无线电频率划分規定)
13.11.28 発布 工業及び情報化部令第 26 号/14.02.01 施行
- 9 人民幣外国為替デリバティブ商品業務管理の調整に関する国家外国為替管理局の通知
(国家外汇管理局关于调整人民币外汇衍生产品业务管理的通知)
13.12.16 発布 国家外国為替管理局匯発[2013]46 号/14.01.01 施行
- 10 行政審査・認可項目の取消し及び下級への権限移転の公布に関する通知
(关于公布取消和下放行政审批项目的通知)
13.12.17 発布 財政部財法[2013]10 号
- 11 国外經濟貿易合作区の建設・發展の支持に係る問題に関する商務部及び国家開發銀行の通知
(商务部、国家开发银行关于支持境外经济贸易合作区建设发展有关问题的通知)
13.12.13 発布 商務部 国家開發銀行株式有限会社商合函[2013]1016 号

- 12 一部の行政法規の改正に関する国务院の決定
(国务院关于修改部分行政法规的决定)
13.12.07 公布 国务院令 第 645 号 / 同日施行

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 一部の営業税納税者に対する文化事業建設費の徴収免除に関する通知
(关于对部分营业税纳税人免征文化事业建设费的通知)
13.12.03 発布 財政部・国家税務総局 財綜[2013]102 号 / 13.08.01 施行
- 2 企業会計情報化業務規範
(企业会计信息化工作规范)
13.12.06 発布 財政部 财会[2013]20 号 / 14.01.06 施行
- 3 鉄道運送及び郵政業務につき営業税を改めて増値税を徴収する試行にこれを組み入れることに関する通知
(关于将铁路运输和邮政业纳入营业税改征增值税试点的通知)
13.12.12 発布 財政部・国家税務総局 财税[2013]106 号 / 14.01.01 施行 (別段の定めがある場合を除く)

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 「保険販売業務従事人員監督管理弁法」「保険ブローカー業務従事人員及び保険査定業務従事人員監督管理弁法」の具体化の貫徹に係る問題に関する回答レター
(关于贯彻落实《保险销售从业人员监管办法》《保险经纪从业人员、保险公估从业人员监管办法》有关问题的复函)
13.12.08 発布 保監庁函[2013]352 号
- 2 証券発行及び販売引受管理弁法 (改正)
(证券发行与承销管理办法)
13.12.13 発布 証監会令 第 95 号 / 13.12.13 施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 民間航空の分野における行政違反処罰に関する政府の 2013 年 10 月 30 日付 第 147/2013/ND-CP 号議定
13.12.15 施行
- 2 職業訓練の分野における行政違反処罰を規定する政府の 2013 年 10 月 30 日付 第 148/2013/ND-CP 号議定
13.12.15 施行
- 3 社会経済発展全体規画及び主要分野・領域・製品規画の立案、決裁、認可、調整及び公布を行う 組織を指導する計画及び投資省の 2013 年 10 月 31 日付第

05/2013/TT-BKHDT 号通知

13.12.15 施行

- 4 企業所得税法の若干の条項の施行の細則を規定し、かつ、施行を指導する議定を統合する 2013 年 10 月 30 日付第 12/2013/VBHN-BTC 号合一文書
- 5 企業の科学技術発展基金の設立、組織、活動、管理及び使用を指導する通知を統合する 2013 年 10 月 30 日付第 14/2013/VBHN-BTC 号合一文書
- 6 国際電信サービスの管理及び発展の強化に関する情報・通信省の 2013 年 10 月 31 日付第 75/CT-BTTTT 号指示
- 7 外国人が旅行するのにベトナムに持ち込む機動車の管理に関して規定する政府の 2013 年 11 月 4 日付第 152/2013/ND-CP 号議定

12.12.25 施行

- 8 電動自転車に関する国家技術標準を公布する交通・運輸省の 2013 年 11 月 1 日付第 39/2013/TT-BGTVT 号通知

14.01.01 施行

- 9 審理及び再審手続並びに民事訴訟法典の若干の条項の修正・補充法に従い既に修正し、又は補充された民事訴訟法典の最高人民裁判所裁判官評議会の決定の検討に係る特別手続の若干の条項の施行を指導する最高人民裁判所及び最高人民検察院の 2013 年 10 月 15 日付第 03/2013/TTLT-TANDTC-VKSNDTC 号連合通知

13.12.02 施行

第5 韓国

- 1 大韓民国政府及びインドネシア共和国政府間の 2013 年度無償援助に関する基本約定
13.12.16 公布 外交部告示第 2013-818 号/13.11.18 発効
- 2 住民登録法施行令一部改正令
13.12.17 公布 大統領令第 25001 号/公布後 3 か月が経過した日から施行
- 3 収入印紙に関する法律施行令一部改正令
13.12.17 公布 大統領令第 25002 号/13.12.19 施行
- 4 印鑑証明法施行令一部改正令
13.12.17 公布 大統領令第 25006 号/14.01.01 施行
- 5 道路交通法施行令一部改正令
13.12.17 公布 大統領令第 25007 号/同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 6 有料道路法施行令一部改正令
13.12.17 公布 大統領令第 25011 号/同日施行
- 7 自動車登録令一部改正令
13.12.17 公布 大統領令第 25012 号/13.12.19 施行
- 8 収入印紙に関する法律施行規則一部改正令
13.12.17 公布 企画財政部令第 384 号/13.12.19 施行
- 9 事件記録閲覧・謄写の方法及び手数料等に関する規則一部改正令
13.12.17 公布 法務部令第 283 号/同日施行
- 10 住民登録法施行規則一部改正令
13.12.17 公布 安全行政部令第 39 号/14.01.01 施行 (ただし、一部を除

- く。)
- 11 「銀行業監督規程」一部改正規程
13.12.17 公布 金融委員会告示第 2013-42 号
 - 12 大韓民国政府及びウズベキスタン共和国政府間の 2013 年度無償援助に関する基本約定
13.12.17 公布 外交部告示第 2013-819 号/13.12.03 発効
 - 13 産業標準化法一部改正法律（案）立法予告
13.12.17 公布 産業通商資源部公告第 2013-342 号
 - 14 環境保健法施行規則一部改正令（案）立法予告
13.12.17 公布 環境部公告第 2013-646 号
 - 15 法律第 11879 号「建設廃棄物の再活用促進に関する法律一部改正法律」中訂正
13.12.18 公布
 - 16 国民健康保険法施行令一部改正令
13.12.18 公布 大統領令第 25015 号/同日施行（ただし、一部を除く。）
 - 17 国民健康保険療養給与の基準に関する規則一部改正令
13.12.18 公布 保健福祉部令第 227 号/同日施行
 - 18 電気自動車普及対象評価に関する規程
13.12.18 公布 環境部告示第 2013-165 号/同日施行
 - 19 「防護装置義務安全認証告示」一部改正
13.12.18 公布 雇用労働部告示第 2013-54 号
 - 20 国家会計基準に関する規則一部改正令（案）立法予告
13.12.18 公布 企画財政部公告第 2013-228 号
 - 21 商法施行令一部改正令（案）立法予告
13.12.18 公布 法務部公告第 2013-284 号
 - 22 外国為替取引規程改正規程
13.12.19 公布 企画財政部告示第 2013-21 号/14.01.01 施行
 - 23 石油製品の品質基準及び検査方法並びに検査手数料
13.12.19 公布 産業通商資源部告示第 2013-178 号/同日施行
 - 24 出入国管理法一部改正法律（案）立法予告
13.12.20 公布 法務部公告第 2013-286 号

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

1 Goods and Services Tax (Amendment) Act 2013

Passed by Parliament on 11th November 2013 and assented to by the

- President on 2nd December 2013; No.21 of 2013
- 2 Personal Data Protection (Composition of Offences) Regulations 2013
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 17th December 2013 and shall come into operation on 2nd January 2014; No.S759/2013
 - 3 Trade Marks (Amendment) Rules 2013
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 18th December 2013 and shall come into operation on 1st January 2014; No.S761/2013
 - 4 Environmental Protection and Management (Vehicular Emissions) (Amendment) Regulations 2013
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 19th December 2013 and came into operation on 20th December 2013; No.S765/2013
 - 5 Environmental Protection and Management (Vehicular Emissions) (Amendment No.2) Regulations 2013
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 19th December 2013 and shall come into operation on 1st January 2014; No.S766/2013

第9 タイ

- 1 仏暦 2556 年（西暦 2013 年）プロフェッショナルスポーツ振興法
13.12.17 公布／公布日から 60 日が経過した日に施行
- 2 仏暦 2556 年（西暦 2013 年）地域公衆衛生法
13.12.17 公布／13.12.18 施行
- 3 工業製品規格法の内容に従い制定される仏暦 2556 年（西暦 2013 年）工業省の第 4575（仏暦 2556 年）号通知（①自動車用安全ガラス検査方法、②自動車用安全ガラス：多層ガラス、③自動車用安全ガラス：強化ガラス及び④自動車用安全ガラス：部分強化ガラスに係る工業製品標準を廃止し、機動車用安全ガラスに係る工業製品規格を定める件）
13.10.16 公布／機動車用安全ガラス工業製品をして MOK.2602-2556 号規格に従わせしめる旨規定することに関する勅令が効力を生じた日に施行

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

- 1 Republic Act No. 10601
AN ACT PROMOTING AGRICULTURAL AND FISHERIES MECHANIZATION DEVELOPMENT IN THE COUNTRY
13.06.05 承認／官報又は 2 つ以上の全国流通新聞に公布された日から 15

日後に施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

- 1 食糧安全に係るイスラム機構の規約の署名に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年12月9日付 No.1327 / 署名の日から施行

- 2 穀粒国家資源に供給される穀粒に対する購入価格の設定に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年12月9日付 No.1326 / 公布の日から施行

- 3 労働移動問題に係るカザフスタン共和国のいくつかの法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2013年12月10日付 No.153-V-ZRK / 公布の日から10日後に施行。ただし、一部を除く。

- 4 いくつかのカザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年12月4日付 No.1305 / 公布の日から10日後に施行

- 5 船舶及びそれに対する権利の国家登記規則の承認に関する2003年1月17日付 No.49 カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年12月4日付 No.1314 / 公布の日から10日後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国知的財産庁の予算外資金の構成及び利用手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2013年12月7日付 No.322 / 同月16日施行

- 2 いくつかのウズベキスタン共和国内閣決定への変更及び追加の導入並びにそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国内閣決定（規範的法規に関するウズベキスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関する2012年12月24日付 No.ZRU-342 ウズベキスタン共和国法律に関連する決定）

2013年12月7日付 No.323 / 同月16日施行

- 3 アルコール飲料のための最低卸売価格及び小売価格の改正に関するウズベキスタン共和国財務省及び国家税務委員会決定

2013年12月6日付財務省 No.112 及び国家税務委員会 No.2013-46 同月10日法務省登録 No.2535 / 2014年1月1日施行

- 4 有価証券市場における投資仲介人の活動に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会付属有価証券市場調整及び開発センター長官命令

2013年12月3日付 No.2013-09 同月10日法務省登録 No.1108-3/同月16日施行

- 5 コントロール機関による個人事業主の活動の検査の組織化手続に関する規程への変更の導入に関するコントロール機関の活動の調整に係る共和国評議会決定

2013年12月4日付 No.04 同月11日法務省登録 No.1712-5/同月16日施行

第16 トルコ

- 1 財務諸表の独立会計監査における独立会計監査人の詐欺に係る責任（BDS 240）に関する公共監督、会計及び会計監査基準局の通知（トルコ会計基準通知 No.6）

2013年12月10日官報 No.28847/同年1月1日及びその後に開始される会計年度に対し適用されるものとし、公布の日から施行。

- 2 物質及び混合物のクラシフィケーション、ラベリング及び包装に関する環境及び都市計画省の規則

2013年12月11日官報 No.28848/公布の日から施行。ただし、一部を除く。

- 3 内部コントロール懈怠のトップ・マネジメント責任者及び経営層への通知（BDS 265）に関する公共監督、会計及び会計監査基準局の通知（トルコ会計基準通知 No.9）

2013年12月12日官報 No.28849/同年1月1日及びその後に開始される会計年度に対し適用されるものとし、公布の日から施行。

- 4 管理人の売買純利益の発行者への弁済に関する資本市場委員会の通知

2013年12月12日官報 No.28849/同日施行

- 5 トルコ共和国政府とアゼルバイジャン共和国政府との間の気象学分野における協力に係る覚書の承認の批准に関する法律

2013年12月3日付 No.6511 同月13日官報 No.28850/同日施行

- 6 添付の「内部会計監査人の業務方法及び原則に関する規則における変更の実施に関する規則」の施行に関する内閣の決定

2013年11月12日付 No.5653 同年12月16日官報 No.28853/同日施行

第17 ウクライナ

- 1 医薬品にかかわる特許権を付与された発明（実用新案）の利用に対するウクライナ内閣による許諾の付与手続の承認に関する2013年12月4日付ウクライナ内閣決定 No.877

第18 ポーランド

- 1 外国人の労働に対する許可発行の特別条件にかかわらず外国人の労働に対する許可が発行される場合の定義に関する命令を変更する 2013 年 11 月 28 日付労働及び社会政策相の命令 No.1534
13.12.13 公布／14.01.01 施行
- 2 公共道路に関する法律並びに有料高速自動車道路及び国家道路基金に関する法律の変更に関する 2013 年 11 月 8 日付法律 No.1543
13.12.13 公布／14.01.01 施行
- 3 電子的通信により提出することのできる申告の種類に関する命令を変更する 2013 年 12 月 9 日付財務相の命令 No.1547
13.12.13 公布／公布の日に続く日から施行
- 4 金融市場に対する監督に関する法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2013 年 10 月 23 日付法律 No.1567
13.12.17 公布／公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 5 消費税の免除に関する命令を変更する 2013 年 12 月 13 日付財務相の命令 No.1580
13.12.18 公布／14.01.01 施行
- 6 周波数の保有に対する権利に係る年間対価に関する 2013 年 12 月 6 日付閣僚会議の命令 No.1586
13.12.18 公布／14.01.01 施行
- 7 輸入における商品及び役務からの租税の徴収のための商品のリストに関する 2013 年 12 月 13 日付財務相の命令 No.1589
13.12.18 公布／14.01.01 施行
- 8 鉄道運送に関する法律の単一テキストの公布に関する 2013 年 12 月 6 日付国会下院議長の公告 No.1594
13.12.19 公布

第 19 チェコ

- 1 不動産の取得からの租税に関する上院の法律的性質を有する措置の執行のための 2013 年 12 月 9 日付財務省の公告 No.419
13.12.18 公布／14.01.01 施行

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第23 添付法令資料

- 1 人間開発基金に関する2009年11月18日付モンゴル国法律（目次）
- 2 反テロリズムに関する2006年3月6日付ロシア連邦法律 No. 35-FZ（目次）
- 3 テレコミュニケーションに関する2003年11月18日付ウクライナ法律 No. 1280-IV（目次）
- 4 事業主体の活動の契約法上の基礎に関する1998年8月29日付ウズベキスタン共和国法律 No. 670-I（目次）
- 5 病院患者の安全に関する2011年8月8日付インドネシア保健大臣規則 No. 1691（目次）
- 6 ラオス投資促進法実施細則（目次）
- 7 平和的集会許可及び平和的デモ許可に関するミャンマー法律（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア法令担当
秦野 晃一 弁護士：フィリピン法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
商 蓄 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

人間開発基金に関する 2009 年 11 月 18 日付モンゴル国法律 (目次)
公布の日から施行 2012 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 人間開発基金並びにその構成及び増加 (第 3 条ないし第 7 条)
- 第 3 章 基金財産の管理及び組織 (第 8 条ないし第 14 条)
- 第 4 章 基金からの賜物又は財産の分配 (第 15 条ないし第 17 条)
- 第 5 章 基金予算案の立案、上呈、承認及び報告 (第 18 条ないし第 20 条)
- 第 6 章 基金財産の構成又は支出に対し実施する検査 (第 21 条ないし第 23 条)
- 第 7 章 その他の規定 (第 24 条ないし第 26 条)

添付法令資料 2 :

反テロリズムに関する 2006 年 3 月 6 日付ロシア連邦法律 No.35-FZ (目次)
一部を除き、公布の日から施行 2013 年最終改正

- 第 1 条 反テロリズムの法的根拠
- 第 2 条 反テロリズムの基本的原則
- 第 3 条 基本的概念
- 第 4 条 テロリズムとの闘争の分野におけるロシア連邦の国際協力
- 第 5 条 反テロリズムの組織的基礎
- 第 6 条 テロリズムとの闘争におけるロシア連邦の軍事力の行使
- 第 7 条 空域におけるテロリスト行為の阻止
- 第 8 条 ロシア連邦の内海、領海又は大陸棚におけるテロリスト行為及び国有河川
運行の保障に際してのテロリスト行為の阻止
- 第 9 条 対テロリスト・オペレーションの実施へのロシア連邦の軍事力の参加
- 第 10 条 ロシア連邦の領域外における国際的なテロリスト活動の阻止に係るロシア
連邦の軍事力による任務の執行
- 第 11 条 対テロリスト・オペレーションの法体制
- 第 12 条 対テロリスト・オペレーションの実施要件
- 第 13 条 対テロリスト・オペレーションの指導
- 第 14 条 作戦部の権限
- 第 15 条 対テロリスト・オペレーションの実施のために誘導される部隊及び施設

- 第 16 条 対テロリスト・オペレーションの過程における交渉の実行
- 第 17 条 対テロリスト・オペレーションの終了
- 第 18 条 テロリスト行為の結果としてもたらされた損害の賠償
- 第 19 条 テロリスト行為の結果としての被害者及びテロリズムとの闘争への参加者の社会復帰
- 第 20 条 法的及び社会保障の対象となるテロリズムとの闘争への参加者のカテゴリー
- 第 21 条 テロリズムとの闘争への参加者に対する損害賠償及びその社会保障の措置
- 第 22 条 適法な加害行為
- 第 23 条 テロリズムとの闘争への参加者に対する勤続期間の優遇計算、追加保障及び賠償
- 第 24 条 テロリズムへの関与に対する組織の責任
- 第 25 条 テロリズムとの闘争に係る協力への報酬
- 第 26 条 ロシア連邦の特定の法規（法規の規定）の失効の認定
- 第 27 条 この連邦法律の施行

添付法令資料 3 :

テレコミュニケーションに関する 2003 年 11 月 18 日付ウクライナ法律 No.1280-IV

(目次)

一部を除き、公布の日から施行 2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 12 条)
- 第 2 章 テレコミュニケーションの分野における国家管理 (第 13 条ないし第 15 条)
- 第 3 章 テレコミュニケーションの分野における国家規制 (第 16 条ないし第 23 条)
- 第 4 章 テレコミュニケーションの技術的手段 (第 24 条ないし第 26 条)
- 第 5 章 テレコミュニケーション・ネットワーク (第 27 条ないし第 31 条)
- 第 6 章 テレコミュニケーション・サービスのユーザー (第 32 条ないし第 36 条)
- 第 7 章 テレコミュニケーションのオペレーター及びプロバイダー (第 37 条ないし第 41 条)
- 第 8 章 テレコミュニケーション市場に対する参入の規制 (第 42 条ないし第 56 条)
- 第 9 章 テレコミュニケーション・ネットワークの相互協力 (第 57 条ないし第 61 条)
- 第 10 章 テレコミュニケーション・サービス (第 62 条ないし第 65 条)
- 第 11 章 料率及び決済の規制 (第 66 条ないし第 68 条)
- 第 12 章 ナンバリング・リソース (第 69 条ないし第 71 条)
- 第 13 章 国際協力 (第 72 条ないし第 75 条)
- 第 14 章 終則

添付法令資料 4 :

事業主体の活動の契約法上の基礎に関する 1998 年 8 月 29 日付
ウズベキスタン共和国法律 No.670-I (目次)
1998 年 11 月 1 日施行 / 2011 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 9 条)
- 第 2 章 事業契約の締結、履行、変更及び解除手続 (第 10 条ないし第 16 条)
- 第 3 章 事業契約に係る催告及び訴え (第 17 条ないし第 19 条)
- 第 4 章 契約関係の法的保障の組織化及び事業契約に関する法令の遵守に対する監督
(第 20 条ないし第 23 条)
- 第 5 章 契約上の義務違反に対する責任 (第 24 条ないし第 36 条)

添付法令資料 5 :

病院患者の安全に関する 2011 年 8 月 8 日付インドネシア保健大臣規則
No.1691 (目次)
2011 年 8 月 24 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 組織 (第 3 条ないし第 6 条)
- 第 3 章 患者の安全基準 (第 7 条)
- 第 4 章 病院患者の安全目標 (第 8 条)
- 第 5 章 病院患者の安全の実施 (第 9 条及び第 10 条)
- 第 6 章 事故報告、分析及び解決 (第 11 条ないし第 14 条)
- 第 7 章 指導及び監督 (第 15 条及び第 16 条)
- 第 8 章 経過規定 (第 17 条)
- 第 9 章 終則 (第 18 条)

添付法令資料 6 :

ラオス投資促進法実施細則 (目次)
2011 年 4 月 20 日 No.119/PM/同日施行

- 第 1 部 一般規定 (第 1 条)
- 第 2 部 契約による事業協力及び登録資本の決定 (第 2 条ないし第 4 条)
- 第 3 部 一般事業活動への投資 (第 5 条ないし第 9 条)
- 第 4 部 許可事業活動への投資 (第 10 条ないし第 18 条)
- 第 5 部 投資要求リストの制定及び審査 (第 19 条ないし第 21 条)
- 第 6 部 投資促進委員会及びワンストップサービス (第 22 条ないし第 26 条)
- 第 7 部 代表事務所 (第 27 条ないし第 30 条)
- 第 8 部 関税及び税に関するインセンティブ (第 31 条ないし第 46 条)
- 第 9 部 情報及び土地使用権に係るインセンティブ (第 47 条ないし第 53 条)
- 第 10 部 投資家及びラオスにおける外国投資家の家族に対する管理 (第 54 条ないし第 58 条)
- 第 11 部 権限配分 (第 59 条ないし第 61 条)
- 第 12 部 投資情報の要約及び報告 (第 62 条ないし第 64 条)
- 第 13 部 従前に認可された企業投資の承認 (第 65 条及び第 66 条)
- 第 14 部 良好な行為に対する政策及び違反に対する手段 (第 67 条及び第 68 条)
- 第 15 部 最終規定 (第 69 条及び第 70 条)

添付法令資料 7 :

平和的集会許可及び平和的デモ許可に関するミャンマー法律 (目次)
(2011 年/連邦議会法律第 15 号)
ビルマ暦 1373 年/ナッド一月白分 7 日
(2011 年 12 月 2 日)

前文

- 第 1 章 名称及び定義 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 目的 (第 3 条)
- 第 3 章 許可命令の申請 (第 4 条)
- 第 4 章 許可命令の発出及び拒絶 (第 5 条ないし第 9 条)
- 第 5 章 規則の制定 (第 10 条及び第 12 条)
- 第 6 章 取締りの実施 (第 13 条ないし第 16 条)
- 第 7 章 違法行為及び処罰 (第 17 条ないし第 19 条)
- 第 8 章 雑則 (第 20 条ないし第 24 条)